

2018年5月31日 全3頁

# 混乱が続くイタリア政界

再選挙でイタリグジットが近づく？ イタリア情勢の今後の見通し

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 108

ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト  
菅野 泰夫

## [要約]

- マッタレウラ大統領は、大権を発動し、IMF 元高官のカルロ・コッタレリ氏をテクノクラート暫定政権の首相に指名し、組閣を命じた。五つ星運動のディ・マイオ党首、同盟のサルヴィーニ党首はこの決定に反発し、大統領への弾劾手続きをちらつかせるなど睨み合いの状態が続いている。
- ディ・マイオ党首とサルヴィーニ党首は、何とか再選挙を避けたい意向もあり、大統領に対して新たな組閣の提案・再調整を模索している。ただ両党首の意見はかみ合わず、一部、内輪揉めの様相も呈している。
- イタリアの多くの有権者は、前民主党政権への幻滅が強く、極端な財政拡大、反EU路線など合理的な政策とはいえないものの、庶民の実感に近いところで訴えるポピュリズム政党への支持は衰えないという。連立政権発足が白紙に戻った5月28日は、債券利回りが急騰するなど、イタリア金融市場は警戒を強めていた。再選挙となれば、ポピュリズム政党が大幅な議席増となり、ユーロやEU離脱の国民投票の実施が現実味を帯びることで、イタリアの金融市場は再び警戒感を強めるとみている。

## マッタレツラ大統領が議論を振り出しに戻す

イタリア政界の動きが一段と慌しくなっている。5月24日、イタリアのマッタレツラ大統領は、五つ星運動と同盟の両党が推薦するジュセッペ・コンテ氏へ組閣要請をし、ポピュリズム連立政権誕生がほぼ確定していた。ただ翌週の5月28日、マッタレツラ大統領はコンテ氏が指名した（EU 懐疑派の）パオロ・サボナ氏の新財務相候補に難色を示し、連立政権発足は白紙に戻されていた。さらに同日、大統領大権を発動し、元 IMF 高官のカルロ・コッタレツリ氏をテクノクラート暫定政権の首相に指名、組閣を命じた（イタリアの大統領<sup>1</sup>は象徴的な存在だが、内閣不信任案が成立した際に解散の一時凍結や、首相を任命し暫定政権を樹立するなどの大権を持つ）。無論、五つ星運動のディ・マイオ党首、同盟のサルヴィーニ党首はこの決定に反発し、大統領への弾劾手続きをちらつかせるなど睨み合いの状態が続いている。

ただ未だに、大統領主導のテクノクラート政権が発足するか否かは、はっきりとしていない。IMF 財政局長などを過去歴任したコッタレツリ氏は、財政再建と EU 協調姿勢を鮮明に示したことでイタリア国民からも反発を呼んでいる。両院の信任投票による承認が必要な組閣には、すでに反対の意思を示している野党に加え、五つ星運動と同盟で大幅に半数を超えるため否決されることは確実である。

ディ・マイオ党首とサルヴィーニ党首は、何とか再選挙を避けたい意向もあり、大統領に対して新たな組閣の提案・再調整を模索していることも事実だ。ただ両党首の意見がかみ合わず、一部、内輪揉めの様相も呈している。ディ・マイオ党首は（自らが指名した）コンテ氏を新首相に残すことを条件に、（EU 懐疑派の）サボナ氏の新財務相案を取り下げる意向を示している。ただディ・マイオ党首はサボナ氏を財務相以外のポストにつけることを未だ画策する一方、サルヴィーニ党首は、これを拒否するなど交渉は難航している。さらにディ・マイオ党首は、コンテ氏が認められなければ、（最短で7月29日といわれている）即時再選挙を主張している。一方、サルヴィーニ党首は、（コンテ氏の首相就任へのこだわりは特段なく）ホリデーシーズン<sup>2</sup>の7月末の再選挙を避け、政権樹立を優先したい意向を示しているなど、両党の足並みは揃っていない。

## 再選挙は大統領の立場をさらに不利にさせる

マッタレツラ大統領は、テクノクラート政権が発足した場合、9月までに来年度予算案を承認後、10月（から来年初頭）にも再選挙の実施を目指していた。ただ（ポピュリスト支持という民意を否定する形で）大統領大権を発動し首相を指名したことへの反発は強く、大統領の思惑

<sup>1</sup> イタリアの国家元首は首相でなく、通常時は行政権を持たない大統領となっている。大統領は、国会両院の合同会議により選出され（州議会の代表も参加）、任期は7年であり、再選規定は特になく（50歳以上の有権者が被選挙資格）。

<sup>2</sup> 夏のホリデーシーズンにイタリアで選挙を実施する選択肢については、（イタリア人の気質からも）国民の理解を得ることは難しいといわれている。

通りいく可能性は低いといわれている。また、コッタレリ氏は次回選挙までの最低限の行政事務を担うのみの内閣という位置づけを想定していたという。ただそうであれば、新規立法や来年度予算案の審議などは不可能となり、さらなる早期での再選挙の可能性が高い。またコッタレリ氏自身が、組閣不能としてテクノクラート政権を辞退する可能性も残されており、未だ事態は流動的といえる。

また今後、再選挙が実施されたときに鍵となるのが、ベルルスコーニ元首相率いるフォルツァ・イタリアといわれている。同氏は、2013年からの公職選挙法違反により議員として立候補できなかったが、2018年5月にミラノ裁判所は、公職禁止を解く決定をしたため（当初は2019年までであったが12ヶ月間減刑）、立候補および首相就任への道が開かれたこととなる。直近では、同盟<sup>3</sup>が急速に政党支持率を伸ばしており、フォルツァ・イタリアを含む旧中道右派連合だけでも過半数議席を狙える可能性もある。

## イタリア有権者の前民主党政権への不信は変わらず、再選挙になればイタリグジットに一步近づく

仮に再選挙となったとしても、ポピュリズム政党にとっては、議席の上積みが期待できるため、民意を盾にさらなる極端な反EU政策に舵を切る可能性が高いといわれている。特にイタリアの多くの有権者は、前民主党政権への幻滅が強く、極端な財政拡大、反EU路線など合理的な政策とはいえないものの、庶民の実感に近いところで訴えるポピュリズム政党への支持は衰えないという。またEU創設メンバーの反EU・ユーロの意思表示は、ギリシャ危機やブレグジットよりも、金融市場への心理的な重石となる。特に再選挙が行われれば、ポピュリズム政党が（ユーロやEU離脱を問う国民投票の実施のため）憲法改正に必要な両院の3分の2以上の議席獲得が現実味を帯び、イタリアのEU離脱（イタリグジット）の議論が再燃するという。

連立政権発足が白紙に戻った5月28日は、債券利回りが急騰するなど、イタリア金融市場は警戒を強めていた。ただ懸念されていた（5月30日の）国債入札を無難にこなしたため、さらなる混乱はとりえず回避した模様だ。ただ現時点でメディアや政治・金融市場関係者が、政治的混乱を極めるイタリア情勢にどのような予測を立てても、すぐに否定されてしまう流動的な状況には変わりはない。ただ、どのようなシナリオが実現したところで、ポピュリズム政権樹立の可能性の高さは変わらず、再びイタリアの金融市場は警戒感を強めるとみている。

(了)

<sup>3</sup> 最も世論調査の中で影響力が大きいとされる Ipsos の調査によると、5月の同盟の支持率は25.4%であり、3ヶ月前（17.4%）よりも8%ポイント支持を伸ばした。